



合併すると 旧市役所は

利便性の低下、窓口サービスの低下

住民の利便はどのようなのかも住民サービス、負担の問題です。「合併すると役所が遠くなって不便にならないのか」という不安があります。一般的に合併する

と、旧市役所は支所として残ります。しかし支所では手続きできない業務の場合、本庁に出向かなければならなかったり、10年、20年を経ると、支所すらなく

なったり、利便性が悪くなる可能性があります。合併して職員を減らすことをメ리트にしているからです。

西東京市では 2つの旧庁舎残り、行ったり来たり

合同庁舎を建てず、(直線で約2.5キロ離れた) 2つの旧庁舎を活用している事例が、2001年に田無市と保谷市が合併した西東京市(東京都)です。市長室・企画・総務・議会部門は田無庁舎に、保健福祉・都市整備・防災環境・教育部門は保谷庁舎におかれ、市民生活・税務部門は両庁舎にあります。その結果、市民は、用件によって、どちらかの庁舎に行ったり、両方に行ったりしなければならないなどの問題が生じています。

また、部長会議をおこなうために、保谷庁舎の部長は、田無庁舎に行かなければならないなど、各部門間の調整会議の開催も大変で、議会開会中は、保谷庁舎の管理職が議会のある田無庁舎につめて、自席にいないという状況がでるなど事務の執行上、ロスを生んでいます。その結果として職員の削減もおこなえません。

3月5日付産経新聞では「両庁舎を行き来しなくてはならない職員、住民のための『連絡バス』も1時間に2本運行している。住民サービスとはいえ、行政の効率化や職員・人件費の削減といった合併時に掲げていた目標との矛盾も残されたままだ」「周辺の自治体からは『合併が進まないのは、西東京市の事例をみているから』という影口も聞こえてくる」と報道しています。

合併協議会の協議では

市役所の位置は協議会の終盤で

第2回協議会で市役所の位置については、協議会の終盤(来年6月、7月頃か?)で協議することとなりました。しかし、その一方で、第6回協議会で出された参考資料「守口市、門真市及び新市の収支推計」において、職員数の抑制として最終目標人員を1692人としています。

合併をして合同庁舎を建てるのであれば、総務・企画・議会などの管理部門の職員が削減できます。西東京市のように、合同庁舎をたてず、2つの庁舎を生かすのでは、合併による職員数の削減はできません。1692人にすれば、さまざまな市民サービスへの悪化が懸念されます。

協議会では、まだ市役所の位置や支所の問題などが決まっていらないのに、この人員目標に対して疑問の意見が出されています。

「合併の優等生」ともいわれる 兵庫県篠山市では

合併前には60~70人いた職員が9人まで激減し、支所でできるサービスの低下が生じ、その一方で合併後の豪華な本庁舎が建てられるなど、格差が生じています。県の外郭団体が行なった合併後の住民意識調査では、本庁舎がある旧篠山町以外は、各行政分野で「不便になった」との結果がでています。

市職労が 合併に反対する

理由
2

財政悪化

合併特例債による 「合併バブル」で 新たな財政危機

3割が借金になる 合併特例債

合併の理由として、行革をすすめ財政基盤を強化し、財政再建を果たすといわれています。しかし、合併によって財政状況が好転するのでしょうか。

2005年3月までに合併すれば、政府から財政支援策を受けられるとされていますが、その最大の支援策が合併特例債です。しかし、合併特例債は借金です。7割は国の交付税で補

篠山市では…

特例債の償還のために、財政難に拍車
兵庫県篠山市では、ミュージアムや市民センター建設、駅周辺の整備などハコモノ事業に合併特例債を使い、その償還のために12

◆合併特例債とは

合併市町村が、新しいまちづくりのために行う「新市建設計画」に基づいておこなう事業や基金の積立にかかる経費について、合併した年度とこれに続く10か年度に限り、その財源として借り入れることができる借金（地方債）のことを合併特例債といいます。

対象事業費の約95%を合併特例債であてることができ、更に返還するときに70%が普通交付税としてもらえます。

てんされますが、3割は将来借金として残ります。

「合併バブル」で新たな財政危機が進行し、将来の市民に大型公共事業のツケを強いることになります。

特例債の償還のために、財政難に拍車

0もの各種団体への補助金を1割引き下げ、保育所への送迎バス料金の引き上げなど市民負担が増し、財政難に拍車がかかっています。

借金がふえる 合併特例債

事業費の5%
(20・1億円)

門真・守口との
合併新市で
準備するお金

「合併」して大型公共事業に402.6億円使ったら
(10年間で「合併後の市町村まちづくりのための建設事業」に402.6億円借金できる)

事業費の95%(約382.5億円)が合併特例債として認められる

30%(114.7億)
を自主財源で返済

70%(267.8億)が国の
交付税で補てんされる

合計134.8億円の借金

国の財政はきびしく交付金の見直し(削減)も検討されている現在、交付税の補てんも保障の限りではない。借金の可能性も…